都港湾局のカジノ申請断念を歓迎します

2026 年 11 月 19 日

日本共産党東京都議会議員団

幹事長　里吉　ゆみ

東京都港湾局は、来年度予算の局要求で、来年 5 月から 11 月に国が行うカジノ・IR 誘致再募集の申請に必要な予算は要求しておらず、申請を行う予定はないことを、日本共産党都議団のヒアリングで明らかにしました。日本共産党都議団は、これを歓迎します。

一方、カジノ・IR 誘致についてメリット・デメリットの両面から総合的に検討を行っていくとして、カジノ・IR 調査予算は要求しています。

カジノ誘致反対の請願や署名は都議会に何度も提出され、12 月議会でも審査されます。今月 16 日には「カジノいらない！ 東京連絡会」が知事に対し「カジノの誘致をしないことをきっぱり明言すべきです」とする要望書を提出し、地元江東区長にはカジノ誘致の申請に同意しないよう求める要望書を提出し、都庁内で記者会見を開きました。

日本共産党都議団は、石原都政がカジノ誘致を計画して以来、都民の運動と連携して、いっかんして誘致反対を訴えてきました。最近も定例会ごとに代表質問や予算特別委員会等の質疑でカジノ誘致の問題点を明らかにしています。最有力地とされる臨海副都心青海地区の現地調査も行い、先の第３回定例会・９月議会では代表質問で、「国が再募集を始めるまで７カ月、募集が終わるまで１年余り。この短期間に、ゼロから都民合意をつくることなど不可能です」と指摘し、「申請しない」と表明するよう知事に求めました。

都港湾局が来年度のカジノ・IR 申請を断念したのは、都民の運動と日本共産党都議団の論戦の大きな成果です。

しかし小池知事は、この問題にいまだ、ひと言も言及していません。いま大事なことは、知事が「申請しない」と表明することです。さらにカジノ誘致そのものを断念し、調査予算を来年度予算の知事査定で削除すべきです。カジノ誘致に反対する都民の世論と運動を、小池知事は正面から受け止めるべきです。

ギャンブル依存症など、人の不幸の上に成り立つのがカジノです。住民福祉の増進を使命とする東京都が、公共の福祉に反するカジノ誘致を進めることは許されません。

日本共産党都議団は、小池知事が「申請はしない」と表明するよう強く求めるとともに、知事がカジノ誘致を断念するまで、引き続き都民の運動と連携して取り組んでいきます。

以上